

《4》コミュニティ経済試論

①「コミュニティ経済」を支えるインフラ―「コミュニティカフェ」を中心に

1 はじめに―コミュニティ経済を支える「コミュニティインフラ」

私たちが都市生活を営む上で、それを下支えする基盤（インフラ）が必要となる。

例えば、市民生活を充実させるためには、学校、病院、上下水道、電気、ガス、公営住宅などの社会資本が、経済・産業を活性化させるためには、産業道路や港湾、工業用地などの産業資本が欠かせない。この事は「コミュニティ経済」においても例外では無い。支える基盤がなければ、コミュニティ経済は、上手く循環していかないはずだ。それではコミュニティ経済を育成・活性化するためにはどのような性格のインフラが必要なのだろうか。

住民や（社会的）企業、NPO法人などの民間主体が中心となって、顔の見える関係を大切にしながら、サービ

ス、モノ、カネ、ヒト、情報の循環を、再び地域社会の中に取り戻していくための活動や運動」と定義づけた。この定義からすれば、コミュニティにおける経済活動（サービ

2 コミュニティインフラを形成する3つの要素

執筆
「コミュニティ経済を
考える庁内研究会」

①場所（地域の人々が集う空間）

ビス・モノ・カネ・情報の循環）を成立させるためには、サービスマンやモノ、情報を提供する主体（供給側）とその成果を享受する客（需要）との間に、顔の見える、すなわち一定程度の人間関係が成立していることが基本となる。これは、市場経済が匿名性や没人格性を原理・原則としているのとは対照的だ。もちろん、その人間関係の濃淡は、「道で会えば挨拶をする」といったものから「困った時にはお互いに助け合う」までい

ろいとあり、必ずしもかつての地域共同体のような濃密な人間関係を前提とするものではない。このようなコミュニティ経済の基本要件となる人と人との信頼関係や人間関係（ネットワーク）は、「ソーシャルキャピタル」（注1）とも呼ばれ、個々人の幸福度を高め、心身の健康を維持し、社会・経済的な効果をもたらすものとして、近年、欧米などでは注目されている。ここでは、地域社会にソーシャルキャピタルを蓄積し、それらを活かしていくという視点からコミュニティ経済を支えるインフラ（コミュニティインフラ）のあり方を考えてみよう。

《2》の編集部の論稿で「コミュニティ経済」とは、「地

域住民や（社会的）企業、NPO法人などの民間主体が中心となって、顔の見える関係を大切にしながら、サービ

地域にソーシャルキャピタルを蓄積するためには、まず住民の交流やコミュニティケーションを生み出し、促進するための空間（場）が必要となる。本市では、成長・拡大期に地区センターやコミュニティハウス、地域ケアプラザなど地域住民の活動や交流を目的とした地域施設を住民の日常生活圏や中学校区に整備してきた。こうした地域施設の空間がコミュニティインフラの要素に成りうることは言うまでもない。一方で、公的施設を社会的ニーズの変化に応じて、使用目的を変えたり、当初とは別の機能も付加していくという方向性も検討されて良い。例えば統廃合さ

れた学校施設をコミュニティ施設として転用・活用するなどは、そのわかりやすい例と言えるだろう。また、超少子高齢・人口減少社会の到来によって、空き家・空き店舗など使われずに放置され、市場経済の論理だけでは、うまく活かすことのできないデッドストックが増えていくことが想定される。このように活用されない民間の社会資本を活かしていくことも必要だ。

（注1）ソーシャル・キャピタル（Social Capital、社会関係資本）は、人々の協働行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念。（厚生労働省）

② 媒体（地域の情報が行きかうメディア）

情報を通じて、人と人とをつなぐ媒体（メディア）の存在も重要である。昭和30年、40年代の横浜の下町のように向こう三軒両隣が、大きな家族のような関係で、道端で顔を合わせれば、すぐにでも井戸端会議が始まるような状況であれば、地域社会に住民が相互にコミュニケーションを図るための媒体など必要がなかった。しかし超高齢・人口減少社会を迎え、世帯が縮小し、単身世帯が増える中で、地域社会の住民相互の関係性も極めて希薄し、一方では、趣味のサークル、ボランティアグループ、WEBコミュニティなど多様なコミュニティも生まれている。地域のコミュニケーションメディアが、昔ながらの回覧板だけでは心許無い。今号のコラム「チエノバ」で提案されているようなミニコミ紙やコミュニティFM、フェースブックなどのソーシャルメディアの活用により、様々なコミュニケーションや個人をつなぎ、コミュニケーションを支えるための多様な媒体（メディア）がインフラの要素として必要となるだろう。

③ 仕組み（需要と供給のマッチングシステム）

一方で、ソーシャルキャピタルを、経済活動へと結びつけていくための仕組みも必要となる。

「空間」と「媒体」がインフラとして存在していることで、住民相互の交流やコミュニケーションが促進され、コミュニティ活動は活発化するかも知れないが、それだけでは「コミュニティ経済」は成り立たない。暮らしの中の住民の潜在的なニーズや課題を掘り起こし、それを有償の事業やサービスに変換して、提供する仕組みがなければ地域社会の中で経済循環は生まれない。従って、コミュニティ活動をベースに、市場経済の要素を加味した上で行われる、この需要と供給のマッチングシステムこそが、コミュニティ経済を支えるインフラとなる部分である。コミュニティ経済を支えるインフラとして、以上の3つの要素が統合され、具現化しているものとして、例えば近年、地域住民がコミュニティの交流拠点として自前で運営する「コミュニティカフェ」を挙げる事ができる。以下では、「コミュニティカフェ」の事例として戸塚区ドリームハイツに

ある「ふらっとステーション・ドリーム」を取り上げ検証すること、コミュニティカフェの持つ可能性を理解すると共に、地域社会の自助力の強化と持続可能な共助を進める上で必要となる、「コミュニティ経済」を成立させるためのインフラをどのように形成していけば良いのかということについて考えてみよう。

3 「コミュニティインフラ」としての「コミュニティカフェ」の可能性とふらっとステーション・ドリームを事例として

① ドリームハイツの概要

ドリームハイツは、1972年に分譲が開始された23棟2,270戸の大規模中高層団地で、現在は約5,100人が暮らす住宅団地だ。当初、ハイツ周辺は、緑豊かな田園環境に恵まれていたものの、交通不便な地域で、住民は厳しい生活環境に置かれていた。公共施設をはじめ、ないない尽くしで、日常生活に欠かせない医院も商店もなかった。陸の孤島状態を改善するために、住民たちは団地自治会を結成し、バス便の増便や深夜バス便の創設、買い物への不便さを補う共同購入

などに取り組んだ。また幼稚園も保育園もなかったため、乳幼児を持つ母親たちと団地自治会が中心となり、自主保育や幼児教室、学童保育、障害児と健常児の共同保育など住民自身による子育て支援の仕組みを次々と創りあげていった。そして、90年代の後半以降、団地の高齢化が課題になり始めると、ひとり暮らし高齢者への食事サービスや身近な交流サロンの運営など、地域社会に蓄積されたソーシャルキャピタルを活かした活動を展開してきた。

そんな中で、高齢者を支援する3つの団体、ドリーム地域給食の会（高齢者、障害、病身向け給食サービス）、特定非営利活動法人ふれあいドリーム（介護保険サービス、障害福祉サービス、福祉有償サービス）、特定非営利活動法人いこいの家夢みん（介護予防プログラムを実施する交流サロン）が中心となって、団地内にあった薬屋の空き店舗を改装することで、住民同士が交流し支え合う憩いの場として「ふらっとステーション・ドリーム」が2005年12月につくられたのである。

② ふらっとステーション・ドリームの機能

「ふらっとステーション・ドリーム」は、基本的に以下の3つの機能を備えている。

イ. 交流の場がメディア機能も果たすサロン

ふらっとステーション・ドリームは、まず地域住民相互の交流を支援する機能を持っている。ふらっとステーション・ドリームには、ハイツエリアに住む住民を中心に、月平均1,200人、年間約14,400人が訪れる。広さは約90㎡で、店内はガラス張りである。客席は35席。老若男女でいつも賑わっている。既存の集会施設等との違いは、交流するにあたって出入り自由で、予約の必要が無く、飲食が自由にできる点が挙げられる。ふらっとステーション・ドリームでは、火曜日から土曜日まで1食500円の日替わりランチを提供しており、ランチを目標に、毎日のように通う一人暮らしの男性も多い。集い交流する場であるサロンが、需要と供給をつなぐメディアとして有効である一例と言えるのではないか。

口・多様な魅力を提供する生涯学習支援機能

ふらっとステーションでは、地域の高齢者の生きがいづくりの一環として、生の音楽を聴いて共に歌い童謡を楽しむ講座、地域のアーティストを招いたコンサート、落語の講座、近くの薬科大学の教授による教養講座などを定期的に開催している。文化・生涯学習活動は、そもそも行政が支援する場合でも民間活力を導入したり、地域住民の創意工夫を委ねる局面が多い分野だが、ドリームハイツではふらっとステーションを基盤として、住民自身が自らのニーズに応じて生涯学習支援の機会や場を創出している。このことにより、高齢者に偏ることなく、地域住民にとって魅力的な場として成立することが可能となる。

ハ・ニーズを掘り越す情報・相談機能

情報相談コーナーでは、区役所まで足を運ばなくても必要な情報が入手できる仕組みになっている。例えば、高齢者の医療福祉に関する情報提供や健康相談などが行われている。

高齢者のなかには、病院には行けるが、漠然とした将来

に対する不安を抱えるケースが多い。お茶を飲みながらの、普段のおしゃべりを通じて解決の糸口が見えるケースもある。実際、おしゃべりのなかから、ニーズを汲み取り、ニーズに見合った専門施設につないだケースもある。このように、地域住民の信頼を得てニーズ（顧客）を掘り起こし、新たなサービスの提供につなげていくことも、コミュニティカフェの重要な機能である。

この3つの機能は、濃淡はあるものの市内の他のコミュニティカフェに共通している。例えば、金沢区にある西柴さくら茶屋では、これらの機能に加えて、ベテランの小学校教師が講師となり、小学生を対象に30分の授業を行う朝塾やブログなどのICTを活用した地区内外へのきめ細やかな情報発信に力を注いでいる。

③コミュニティカフェの運営について

それでは、コミュニティカフェはどのような仕組みによって運営されているのだろうか。

ふらっとステーション・ドリームは、月曜～土曜日の10時～17時、日曜・祝日は12時

から17時まで運営している。ふらっとステーション・ドリームの運営を支えるのが、チーフをはじめ30数名のボランティアである。ボランティアの時給は250円、4時間制のシフトを組み、各人負担のかからない範囲で好きな曜日を選択している。

設立資金は、設立母体である3団体のなかで、設立構想の趣旨に賛同するメンバーから650万円を借り入れる形で用立て。いつ返済できるか収入のめどがたないなかでの資金の借入れだったが、開所から6年目で完済している。またランニングコストを賄うために2週間3,000円でギャラリを地域に開放したり、店頭コーナーの売上の一部を運営費にあてるなどの工夫もしている。さらに食材として地元の農家や市民菜園から採りたて野菜などの提供を受けることで、ランチの安価な価格を維持している。

このように①インシャルコストは住民自身の出資や借入を中心に、一部行政の補助によって賄う②人件費は有償ボランティアで③食材や備品などは住民の持ち寄りで補うというのが、「西柴さくら茶屋」などにも共通するコミュニティカフェ運営のフォーマット

トであるといえる。いわば、コミュニティカフェとは「公助・共助・自助」の組み合わせによって、特に住民の自助と共助を主要な成立要件に運営されているものなのである。

4 まとめ

「コミュニティカフェ」を事例として、コミュニティ経済について考察した。住民間のソーシャルキャピタルを形成するという目的において、コミュニティカフェは、十分な成果を収めつつある。例えば、ふらっとステーション・ドリームに集う参加者の意識の変化に関するアンケートによると、顔見知り程度の友人・知人が増えた(88・7%)、道で挨拶する仲の友人・知人が増えた(86%)、会えば立ち話をする仲の友人・知人が増えた(80・4%)が上位を占めている(複数回答)。コミュニティカフェがまさに、人と人との関係性を紡ぐ拠点となっていることの証左であろう。

一方で、今後、ふらっとステーション・ドリームのようなコミュニティカフェの仕組みを、本市のコミュニティ経済施策として一般化していく

ためには、幾つかの課題がある。まず、ドリームハイツや西柴地区のような長年にわたる地域の福祉活動の蓄積があつてこそ可能なモデル事例を他の地域にまで適用できるのか。例えば住民が自腹を切り、時給250円で労力を提供してまで、地域に交流拠点を形成しようとする活動へのモチベーションをどのように高めていくのか。さらに現状では、住民のボランティア活動に頼る部分の多いカフェの運営を、経営的に安定させ、地域に新たな雇用を生み出す役割まで期待するのならば、積極的に市場経済のノウハウを導入する必要があるが、住民に合意が得られる形でそれができるのか等である。

このような課題に対応するには、行政自らが、地域のインフラを整備し、その運営を直営と委託で行っていた時代とは異なる地域社会に対する行政の仕組みと関わり方が求められるだろう。

単身社会に相応しい第3の社会的セーフティネットが持続可能なものとなる上で、コミュニティ経済に期待するところが大きいものであるからこそ、それを支えるインフラの充実が急務であると言える。